

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課	課長 谷口 礼史			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図ること。 加えて、内航船員の著しい高齢化の現状を踏まえ、新人船員の確保・育成を支援することにより、我が国経済・国民生活を支える海上輸送の安定的な維持を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習に供する船舶を提供した内航事業者に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)等を行う。 さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。								
実施方法	補助、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	97	97	97	75	91		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		97	97	97	75	91		
	執行額		75	83	71	-			
	執行率(%)		77%	86%	73%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	86%	73%	-			
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	船員雇用促進対策事業費補助金	72	88	船員雇用促進対策事業費補助金のうち、主に雇用促進事業の支給見込み者数の増加による要求額の増。 重要政策推進枠:91					
	船員離職者職業転換等給付金	3	3						
	計	75	91						
活動内容(アクティビティ)	船員の確保・育成を行う認定事業者及び社船実習に供する船舶を提供する内航事業者並びに船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づく指定を受けた船員雇用促進センターに対して、補助等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	船員の確保・育成の実施	事業の対象となった船員になろうとする者の数(船員計画雇用促進事業等の対象者)	活動実績	人	617	689	627		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額(X)÷年度活動実績(Y)※		単位当たりコスト	千円/人	121	136	113	110	
	※事業の対象となった船員になろうとする者の数		計算式	X/Y	74,719/617	93,746/689	71,022/627	74,802/680	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数	成果実績	人	962	871	913	9	
			目標値	人	-	-	-		10,000
		達成度	%	-	-	-			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		海事局調べ								
活動内容(アクティビティ)		国際協定の締結等に伴い漁業離職者が発生した場合等に、離職者の再就職の促進を図るため、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定に基づき、船員離職者職業転換給付金を支給する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		再就職を促進するための船員離職者職業転換給付金の適切な支給	事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数(活動実績)給付金支給者数(当初見込)離職者数	活動実績	人	29	3	0		
				当初見込み	人	10	2	2	2	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		年度執行額(X)÷年度活動実績(Y)B※			単位当たりコスト	千円/人	7	8	0	1,595
		※事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数			計算式	X/Y	197/29	24/3	0/0	3190/2
政策評価、新経済・再生計画との関係	政策評価	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	政策評価	施策	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	政策評価	該当箇所	P70(全体版)							
	政策評価	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	-						
			URL:	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業の中核となる船員計画雇用促進事業は、計画的に船員の採用を行う者への支援として、新人船員の訓練にかかる負担に対し、その一部を補助しているもので、事業全体の負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	単位あたりコスト等水準は妥当であり、特に令和2年度においては、船員計画雇用促進事業について、定着状況向上のための労働環境改善等に取組む事業者に優先的・重点的に支援する等事業の効率化を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業内容を精査し、補助対象の見直しを行う等、事業の効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	より効果的な事業となるよう事業内容等の見直しを行っており、低コストで実効性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					

点検・改善結果	点検結果	令和元年度の公開プロセスにおける検証結果を踏まえ、成果目標についてより適切なアウトカムとなるよう見直すとともに、真に必要なものに限定するため一部助成制度の要件を強化する等、適切な執行を行っている。
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。

外部有識者の所見

--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。	
-----------	---------------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、事業内容を精査し、業界の動向・ニーズを踏まえつつ、必要に応じて見直しを行い、より効果的・効率的な事業の実施を図ることとする。	
-------	---	--

備考

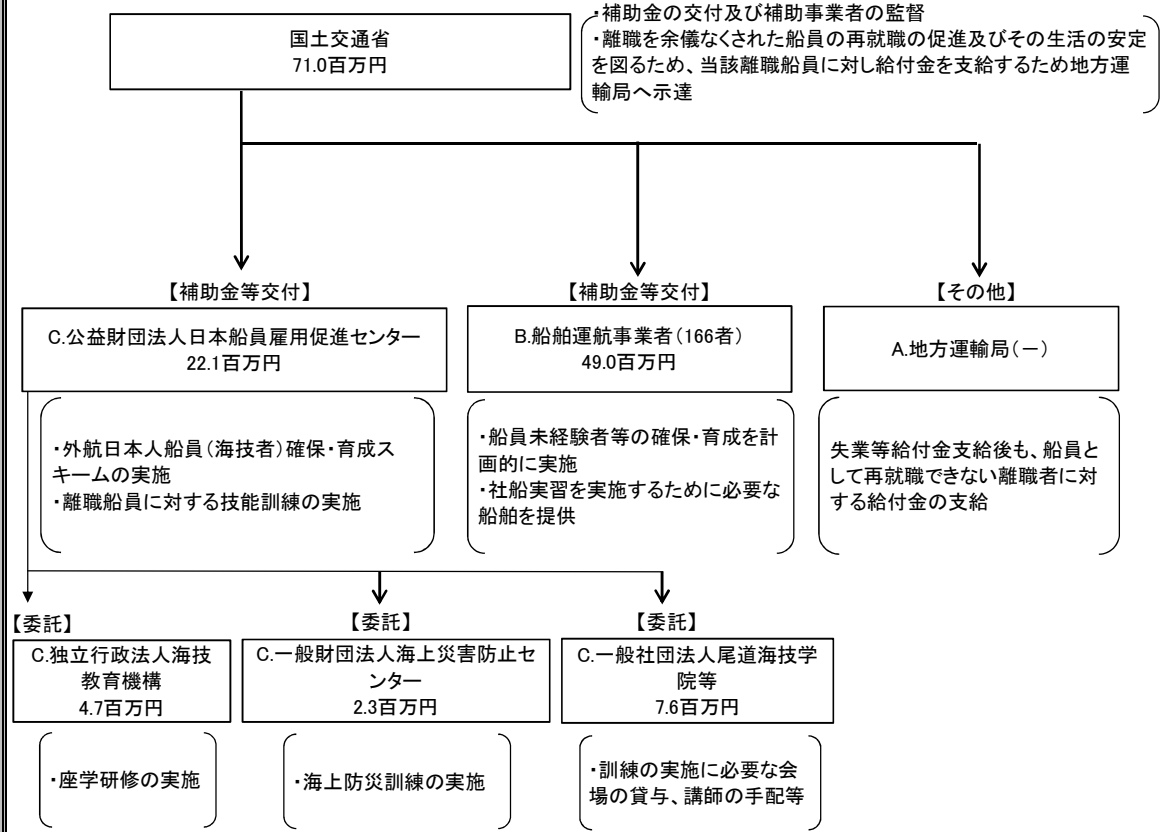
令和元年度の公開プロセス対象(0371船員雇用促進対策事業費)
 ・評価結果:事業全体の抜本的な改善
 ・取りまとめコメント
 ①業界の特殊性を勘案しつつも、将来的には業界の構造の抜本的な改革を目指していく中で本事業を位置づけていくべき。
 ②内航海運の構造的な課題を踏まえ、様々な面から働き方改革、就労環境の改善、ひいては船員確保や定着率の改善につながる取組を進め、若年者等にとって内航海運業界が魅力的に映るよう努力すべき。
 ③これらに十分に取り組んだ上で、真に必要な船員確保に関する手段を多様な観点から検討すべき。
 ④アウトカム指標においては、採用した者の若さや採用後の勤続年数も考慮すべき。
 ⑤「事業者連携・雇用促進助成金」については、より深くそのあり方を検討すべき。
 ・対応概要
 ①・②・③:船員確保や定着率改善に必要な船員という職業の魅力向上を図るため、交通政策審議会海事分科会船員部会において船員の働き方改革に向けてとりまとめ(令和2年度)。加えて、働き方改革の実現等に必要となる追加的コストの適正負担や、事業の集約化等について、同分科会基本政策部会において総合的に検討を進め、令和の時代の内航海運に向けてとりまとめ(令和2年度)。これらを踏まえ、海事産業全体の基盤強化を図る「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案」を提出するなど、着実に取組を進める中で船員雇用促進対策を実施。
 ④:船員の年齢構成等を考慮した新たなアウトカム指標を設定(令和元年度)。
 ⑤:「事業者連携・雇用促進助成金」を廃止(令和元年度まで)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	323			
平成24年度	334			
平成25年度	349			
平成26年度	337			
平成27年度	352			
平成28年度	370			
平成29年度	375			
平成30年度	368			
令和元年度	国土交通省	-	0373	
令和2年度	国土交通省		0406	
令和3年度	2021	国交	20	0439

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.昭和日タンマリタイム株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
給付金	—		助成金	船員雇用に要する経費	2.6
計		0	計		2.6
C.公益財団法人日本船員雇用促進センター			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	一般財団法人海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	2.3			
委託費	独立行政法人海技教育機構における座学研修の実施	4.7			
委託費	一般社団法人尾道海技学院等における訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	7.6			
その他	保険料等	4.9			
旅費	海上防災訓練旅費、乗船実習旅費等	1.3			
受講経費	研修費用等	1.1			
印刷製本費	教材、パンフレット印刷費	0.1			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	—							

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和日タンマリティム株式会社		船員の雇用に要する経費	2.6	補助金等交付			
2	ニッスイマリン工業株式会社		船員の雇用に要する経費	1.9	補助金等交付			
3	津軽海峡フェリー株式会社		船員の雇用に要する経費	1.7	補助金等交付			
4	鹿児島船舶株式会社		船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付			
5	浜崎海運株式会社		船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付			
6	東幸海運株式会社		船員の雇用に要する経費	1.2	補助金等交付			
7	イノガストランスポート株式会社		船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付			
8	上野トランステック株式会社		船員の雇用に要する経費	1	補助金等交付			
9	株式会社名門大洋フェリー		船員の雇用に要する経費	1	補助金等交付			
10	有限会社六甲船舶		船員の雇用に要する経費	1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成スキームの実施、技能訓練の実施	22.1	補助金等交付			

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課	課長 谷口 礼史 室長 牛崎 昇				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	108	107	91	75	83			
		補正予算	-	77	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	40	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 40	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	108	144	131	75	83			
		執行額	89	98	89	-	-			
		執行率 (%)	82%	68%	68%	-	-			
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	82%	53%	98%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進 調査費	34	35	若年内航船員確保推進事業の着実な実施を図るための調査費等の増 重要政策推進枠:21						
	政府開発援助開発途上国 船員教育者養成事業委託	14	18							
	職員旅費	16	17							
	電子計算機借料	0	0							
	船員手帳作成費	5	7							
	その他	6	6							
計	75	83								
活動内容 (アクティビ ティ)	水産高校の卒業生等を内航海運業界へ志向させる取組みを海事関係者や水産高等学校等と連携すること等により、船員の確保・育成等を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	船員の確保・育成等のための 若年内航船員確保推進 事業の着実な実施	若年内航船員確保推進に 係る事業開催数	活動実績	回	100	36	41			
			当初見込み	回	95	100	100	50		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年度執行額(X)÷年度活動実績(Y)※			単位当たり コスト		111,410	168,281	174,756	106,380	
	※若年内航船員確保推進に係る事業開催数			計算式	X/Y	11,140,979/100	6,058,106/36	7,165,015/41	5,319,000/50	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度	
	海運業(内航)における今 後新たに必要となる採用者 数の水準が確保されている ことを目指して、平成30年 から令和9年までに累計 10,000人の採用が行われ ることを目的とする。	海運業(内航)における新 規船員採用者数	成果実績	人	962	871	913			
			目標値	人	-	-	-		10,000	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海事局調べ									

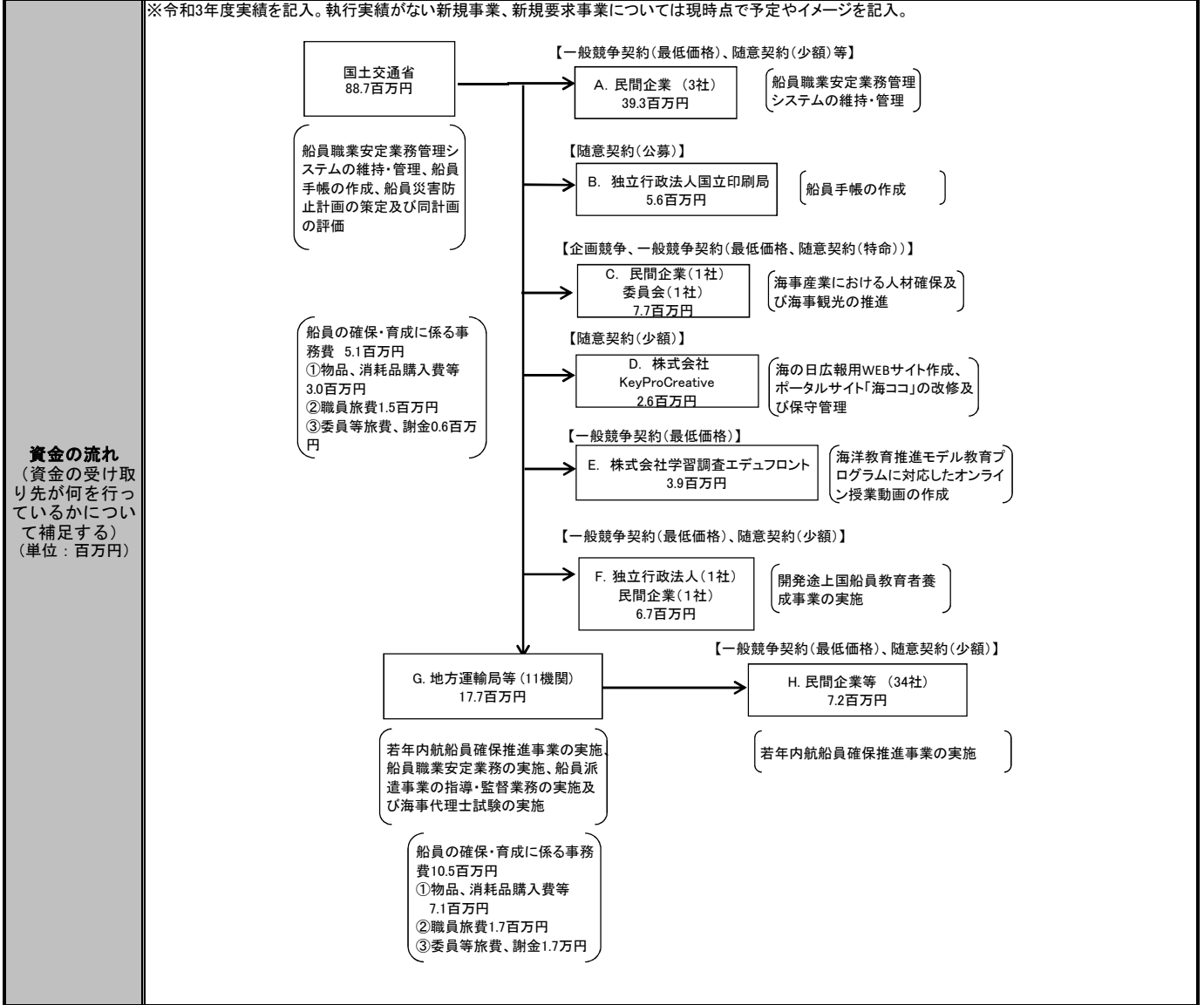
活動内容 (アクティビティ)		乗船研修機関・座学研修機関において、船員教育者に対し、教育現場における実務内容に即した研修を行い、各国における船員教育の質の向上を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		アジア地域における船員養成の支援等のための研修の実施	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	12	-	12		
				当初見込み	人	12	12	12	12	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		経費執行額(X)／年度活動実績(Y)※		単位当たりコスト		1,308,982	-	554,520	1,168,667	
		※開発途上国からの研修員受入数		計算式	X/Y	15,707,783/12	-	6,654,244/12	14,024,000/12	
活動内容 (アクティビティ)		船員職業安定窓口において、求人・求職の受付、船員職業紹介等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		船員職業紹介等の着実な実施	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	59	59	59	59	
				当初見込み	台	59	59	59	59	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		経費執行額(X)／年度活動実績(Y)		単位当たりコスト		304,249	211,225	211,225	211,225	
		※船員職業安定業務管理システム端末の運用台数		計算式	X/Y	17,950,686/59	12,462,252/59	12,462,252/59	12,462,252/59	
活動内容 (アクティビティ)		安全衛生管理体制の整備、船員災害防止対策等を通じ、船員労働環境等の整備・改善を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		船員災害防止対策等の着実な実施	船員災害発生状況(千人率)	活動実績	%	8.3	8.3			
				当初見込み	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海事局調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	政策評価	36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策			該当箇所	P70(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-						
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な事業全体	成果実績について目標達成ができるよう、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	324		
平成24年度	335		
平成25年度	350		
平成26年度	338		

平成27年度	353			
平成28年度	360			
平成29年度	372			
平成30年度	369			
令和元年度	国土交通省 -	0374		
令和2年度	国土交通省	0407		
令和3年度	2021	国交	20	0440

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング			B.独立行政法人国立印刷局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	船員職業安定業務管理システムの機能拡 充に係るシステム構築業務一式	26.8	印刷費	船員手帳作成費	5.6
	計		26.8	計		5.6
	C.株式会社博報堂プロダクツ			D.株式会社KeyProCreative		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	海事広報の戦略的推進に向けた調査検討	5.8	雑役務費	ポータルサイト「海ココ」及び各種SNSの保 守管理業務	1
	計		5.8	計		1
	E.株式会社学習調査エデュフロント			F. MOLマリン&エンジニアリング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋(海事)教育推進事業	3.9	雑役務費	開発途上国船員教育者養成事業に関する フォローアップ調査	4.9	
計		3.9	計		4.9	
G.九州運輸局			H.特定非営利活動法人キャリアイト			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費等	若年内航船員確保推進事業等の実施	2.8	雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「就業 体験」開催等事業	0.9	
旅費等	若年内航船員確保推進事業等に係る旅 費、離職者等対策に係る謝金	0.6				
計		3.4	計		0.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビッグツ リーテクノロジー&コ ンサルティング	5010401090064	船員職業安定業務管理シ ステムの機能拡充に係るシ ステム構築業務一式	27	一般競争契約 (最低価格)	2	77.7%	-
2	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理シ ステム(キオスク端末)賃貸 借及び保守	8.1	国庫債務負担 行為等	1	94.5%	
3	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理シ ステム(キオスク端末)保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバー フィルム作成	5.6	随意契約 (公募)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 博報堂プ ロダクツ	4010601035588	海事広報の戦略的推進に 向けた調査検討	5.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本観光ショーケー ス実行委員会		日本観光ショーケースin大 阪・関西出展	1.9	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」及 び各種SNSの保守管理業 務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	2021年度海の日にかかる 広報用WEBサイト構築等業 務及び広報物の制作	0.7	随意契約 (少額)	1	80%	-
3	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイトの機能改修 並びに海事人材確保及び 海事観光の推進に資する WEBコンテンツの開発等業 務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査エデュフロント	6011501009416	海洋(海事)教育推進事業	3.9	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MOLマリン&エンジニアリング株式会社	8010401005309	開発途上国船員教育者養成事業に関するフォローアップ調査	4.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	38.7%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3.4	その他	-	-	
2	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.1	その他	-	-	
3	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	-	-	
4	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	-	-	
5	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	-	-	
6	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.6	その他	-	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	
8	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.2	その他	-	-	
10	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	0.8	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	名古屋ショーケース株式会社	1180001010764	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	ジャパンレントオール株式会社	3140001027042	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	松坂商事株式会社	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益財団法人北九州観光コンベンション協会	5290805008056	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	8110001010070	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社コムラ	5200001001939	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	三和物流サービス株式会社	8430001019600	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課	課長 今井 新			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	91	147	177	175	173		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	72	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
	計		163	147	177	175	173		
	執行額		160	137	166				
	執行率(%)		98%	93%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		176%	93%	94%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等推進調査費	138	135	重要政策推進枠:130					
	経済協力開発機構拠出金	24	25						
	職員旅費	12	12						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	175	173						
活動内容(アクティビティ)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施件数	活動実績	件	18	15			
			当初見込み	件	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)			単位当たりコスト	千円	6,855	7,432		
				計算式	X/Y	123,387/18	111,481/15		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
			達成度	%	88.9	72.2	61.1		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		IHS Markitが発行している造船業に係るデータ	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	政策評価	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
			政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P70(全体版)
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注に当たっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となった事業については、極めて秘匿性の高い情報を取扱う事業であったことから、特命随
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。令和2年度は調査内容を大きく見直したとともに調査内容を拡充したため執行金額が増加し単位あたりコストが増加。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した	
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

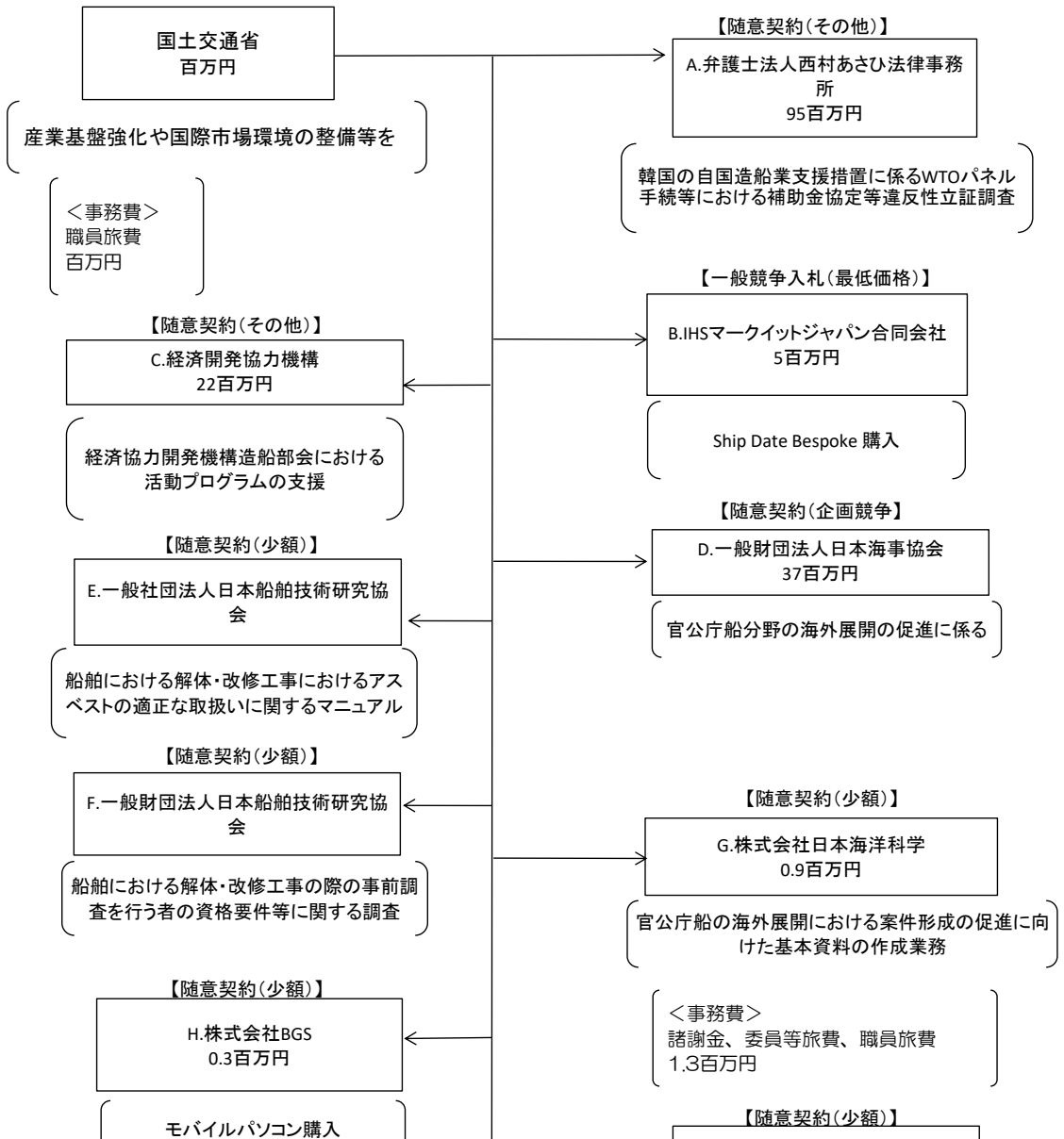
備考

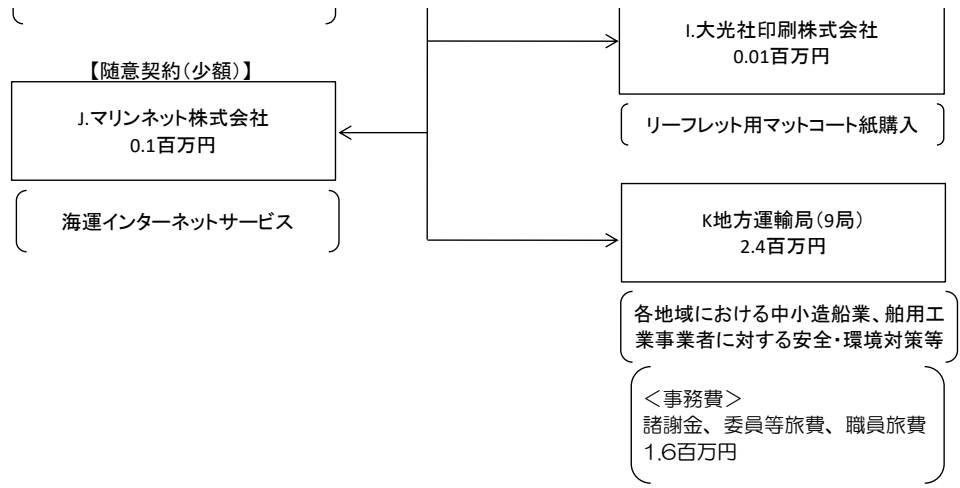
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	325			
平成24年度	336			
平成25年度	351			
平成26年度	339			
平成27年度	354			
平成28年度	372			
平成29年度	361			
平成30年度	370			
令和元年度	国土交通省 - - 0375			
令和2年度	国土交通省 0408			
令和3年度	2021 国交 20 0441			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.弁護士法人西村あさひ法律事務所			B.IHSマーケットジャパン合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	95	物品費	Ship Date Bespoke 購入	5
	計		95	計		5
	C.経済開発協力機構			D.一般財団法人日本海事協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	協力金	活動プログラム支援費	22	人件費	請負調査に係る人件費	12
				一般管理費	調査業務及び報告書の作成	17
				調査費	調査業務及び報告書の作成	8
	計		22	計		37
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人西村あさひ法律事務所	7010405010909	韓国の自国造船業支援措置に係るWTOパネル手続等における補助金協定等違反性立証調査	95	随意契約 (その他)	-	-0	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマーケットジャパン合同会社	8011001038442	Ship Date Bespoke 購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構	-	経済開発協力機構造船部会における活動プログラム	21.8	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	5010405010514	船舶における解体・改修工事におけるアスベストの適正な取扱いに関するマニュアルの作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	官公庁船分野の海外展開の促進に係る業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 船舶技術研究協会	5010405010514	船舶における解体・改修工 事の際の事前調査を行う 者の資格要件等に関する 調査	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋 科学	1020001077159	官公庁船の海外展開にお ける案件形成の促進に向 けた基本資料の作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社BGS		モバイルパソコン購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	K.中国運輸局			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策党に係る調査	0.2			
	旅費	造船業各種支援制度説明等	0.4			
計		0.6	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大光社印刷株式会社	1010601020007	リーフレット用マットコート紙購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリンネット株式会社	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	2000012100001	各地方における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.6	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
4	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
5	関東運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
6	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
9	中部運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船部会分担金			担当部局庁	海事局		作成責任者					
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船市場は世界単一市場であり、一方国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	造船部会では、主な取組として、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が行われている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を拠出する。											
実施方法	その他											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	11	令和2年度	11	令和3年度	11	令和4年度	11	令和5年度要求	12
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	11	11	11	11	11	11	11	12		
	執行額	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	11	令和5年度要求	12	主な増減理由				
経済協力開発機構分担金		11	11	12								
計		11	11	12								
活動内容(アクティビティ)	OECD造船部会に参加するための必要な経費としての我が国分担金を支出。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	OECD造船部会への出席	OECD造船部会への出席	活動実績	回	2	2	2					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額(X)/造船部会参加回数(Y)			単位当たりコスト	千円	5,699	5,699	5,321				
				計算式	X/Y	11,397/2	11,397/2	10,642/2				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
	国際造船市場において不当な公的助成の抑止・廃止のため、各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対するレビューの実施件数を実施する	各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対するレビューの実施件数	成果実績	件	7	8						
			目標値	件	7	8						
			達成度	%	100	100						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD造船部会における、各国の造船施策に対するレビュー報告書(C/WP6(2012)26、C/WP6(2013)13、C/WP6(2014)10、C/WP6(2015)9、C/WP6(2016)7、C/WP6(2017)10、C/WP6(2019)8、C/WP6(2020)11)											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューなどの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の政府レベルの国際フォーラムであり、そこでの活動への貢献を通じて、国際造船市場における公正な競争条件の確立という我が国にとって重要な課題に取り組むことは極めて重要である。	
	改善の方向性	OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国の公的支援措置が国際造船市場に与える影響を鑑み、OECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金が減ることにもなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。	

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。
------	--

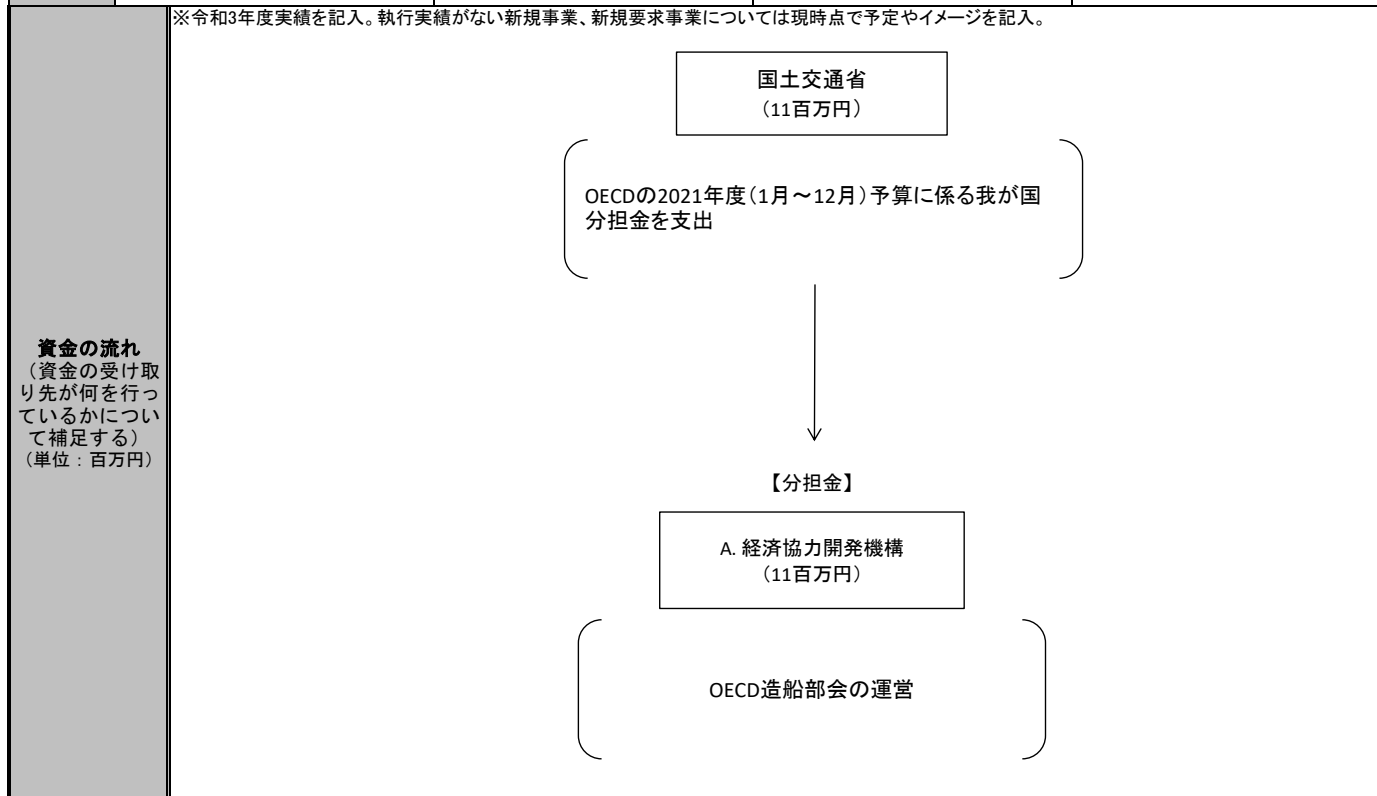
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出していく。
------	------------------------------

備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	326			
平成24年度	337			
平成25年度	352			
平成26年度	340			
平成27年度	355			
平成28年度	373			
平成29年度	362			
平成30年度	371			
令和元年度	国土交通省 - - 0376			
令和2年度	国土交通省 0409			
令和3年度				



資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 経済協力開発機構		B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	11	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	シップ・リサイクルに関する総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 今井 新		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶の解体(シップ・リサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシップ・リサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けた取組を行う(我が国は2019年3月に同条約に締結)。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、条約早期発効の鍵となる主要解体国に対して早期締結を促すための政府間協議や支援を実施するための調査・検討等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	8	7	4			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		8	8	8	7	4			
	執行額		6	3	4					
	執行率(%)		75%	38%	50%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		75%	38%	50%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等 推進調査費	3.1	0							
	職員旅費	3.5	3.6							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	諸謝金	0.2	0.2							
	計	7	4							
活動内容 (アクティビ ティ)	条約の発効に不可欠な主要な解撤国であるバングラデシュの早期条約締結を促すべく、バングラデシュにおけるシップ・リサイクル施設の改善のための調査を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	主要解撤国の条約締結に 向けた調査研究の実施	主要解撤国の条約締結に 向けた調査研究の実施	活動実績	件	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)/調査件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	4	3	4		
				計算式	X/Y	4/1	3/1	4/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに条約締結 国数を15カ国とする	条約締結国数 (国内関連法案の作成 数)	成果実績	件	15	16	17		16	
			目標値	件	15	15	15		15	
			達成度	%	100	107	113		107	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IMO「Status of Convention」 (成果指標は、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)第2部8(2)を踏まえて設定している。 (海洋基本計画) https://www.8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに締約国の直近10年における最大年間解体船腹量の合計が締約国の商船船腹量の3%以上	締約国の商船船腹量に占める締約国の直近10年における最大年間解体船腹量の合計の割合			成果実績	%	2.6	2.5	2.4
			目標値	%	3	3	3	3	3
			達成度	%	86.7	83.3	80	80	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Fairplay「World Casualty Statistics」								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保						
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	政策評価	取組事項	分野: -	政策評価書URL	P70(全体版)				
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	政策評価書URL					
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	条約の早期締結及び発効に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	条約の早期締結及び発効のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性を確保するために一般競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札であったため応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	条約の早期締結及び発効に向けた取組みに限定している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	条約締結国数は着実に増加している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	条約の早期締結及び発効に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	条約の早期締結及び発効に向けた検討に十分に活用されている。			
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した。							
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									

一部改善	事業内容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。
------	------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善	事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業になるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。
------	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	327			
平成24年度	338			
平成25年度	353			
平成26年度	341			
平成27年度	356			
平成28年度	374			
平成29年度	363			
平成30年度	372			
令和元年度	国土交通省 - - 0377			
令和2年度	国土交通省 0410			
令和3年度	2021 国交 20 0443			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(3.6百万円)

〔シップ・リサイクル条約発効に向けた課題・現状を検〕

↓

【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社日本海洋科学
(3.6百万円)

〔シップ・リサイクル条約の発効促進に関する〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 株式会社日本海洋科学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	0.8			
調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	2.8			
計		3.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社日本海洋科学	1020001077159	シップ・リサイクル条約の発効促進に関する調査	3.6	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人海技教育機構運営費交付金			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室			室長 中村 昭敏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する 計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。 海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の実務取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。 								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	7,232	7,093	6,980	6,795	7,531		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7,232	7,093	6,980	6,795	7,531		
	執行額	7,232	7,093	6,980					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
独立行政法人海技教育機構運営費交付金		6,795	7,531	重要政策推進枠:1067 現下の燃料価格の高騰状況を踏まえた練習船の燃料高騰対策経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。					
計		6,795	7,531						
活動内容 (アクティビ ティ)	海上技術学校を全国に配置し、中学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (本科)	活動実績	人	135	119	129		
			当初見込み	人	140	140	140		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X)÷学生数(Y)			単位当たり コスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))	成果実績	%	98.2	96.5	97.5		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	103.4	101.6	102.6		

根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
活動内容(アクティビティ)	海上技術短期大学校を全国に配置し、高等学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な専門教育を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	235	237	233		
			当初見込み	人	250	250	250		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率※専修科(海事関連企業の就職者/卒業生(進学者除く))	成果実績	%	99.5	99.6	99.5		
			目標値	%	95	95	95		4年度
			達成度	%	104.7	104.8	104.7		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率※海上技術コース(海事関連企業の就職者/卒業生(進学者除く))	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	95	95	95		4年度
			達成度	%	105.3	105.3	105.3		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷実習生数(Y)			単位当たりコスト	千円	3,547	3,694		
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和4年度は2,088人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数	成果実績	人	1,660	1,405	2,059		
			目標値	人	2,035	2,035	2,088		2,088
			達成度	%	81.6	69	98.6		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷実習生数(Y)			単位当たりコスト	千円	3,547	3,694		
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和4年度は2,088人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数	成果実績	人	1,660	1,405	2,059		
			目標値	人	2,035	2,035	2,088		2,088
			達成度	%	81.6	69	98.6		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷実習生数(Y)			単位当たりコスト	千円	3,547	3,694		
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
活動内容(アクティビティ)	5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の訓練課程修了を目指す。	活動実績	人	1,648	1,394	1,975		
			当初見込み	人	1,889	1,889	2,088		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷実習生数(Y)			単位当たりコスト	千円	3,547	3,694		
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和4年度は2,088人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数	成果実績	人	1,660	1,405	2,059		
			目標値	人	2,035	2,035	2,088		2,088
			達成度	%	81.6	69	98.6		
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	予算執行額(X)÷実習生数(Y)			単位当たりコスト	千円	3,547	3,694		
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394		

活動内容 (アクティビティ)	国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学校の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした研究を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	独立行政法人海技教育機構は、国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学校の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした研究を行う。	実施研究の件数	活動実績	件	59	52	42			
			当初見込み	件	46	46	30			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X)／研究実施数(Y)			単位当たりコスト	千円	6,186	6,788			
				計算式	X/Y	365/59	352/52			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	社会ニーズを反映した船舶運航及び航海訓練に関する研究を令和4年度は独自研究で8件程度、プロジェクト研究で10件程度、共同研究・受託研究で12件程度を行い、その成果を教育に反映する。	研究件数	成果実績	人	59	52	42			
			目標値	人	46	46	30		30	
			達成度	%	128.3	113	140			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-	-
			該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは概ね減少しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	勤怠管理システムを運用することでの効率化や、光熱費の一般競争入札の実施コスト縮減を行うなどの工夫が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、入学料について、引き続き段階的に引き上げを行っていく等、自己収入の確保に努めることとしている。
	改善の方向性	応札者を増やすために契約情報提供の充実を図ることや、入札参加要件の緩和を行うなどの見直しを引き続き行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、海技大学校における運航実務者コースの授業料について段階的に引き上げを行うことや、OB、関係業界、経済界、一般国民等からの寄付金を募るとともに、賛助会員の募集を推進するなどし、自己収入の確保に取り組むこととした。

外部有識者の所見

海事関連企業への就職率は95%を上回っており、基本的に問題ないと思料。ただし、単位当たりコストの増加(令和2年度は令和元年度の2倍弱)には留意する必要がある。令和3年度の単位当たりコストを記載されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、単位当たりコストの分析をすべきである。
-----------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改善	船員養成機関である海技教育機構のあるべき姿や、船員教育の在り方についての検討を継続的にを行い、自己収入拡大やコスト削減に留意しつつ、単位当たりコストの分析も図っていく。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	328及び329			
平成24年度	340及び342			
平成25年度	354及び356			
平成26年度	342及び344			
平成27年度	357及び359			
平成28年度	375			
平成29年度	364			
平成30年度	373			
令和元年度	国土交通省 - 0378			
令和2年度	国土交通省 0411			
令和3年度	2021 国交 20 0444			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6,980百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成及び再教育を海技教育機構に行わせる



【運営費交付金】

A.独立行政法人海技教育機構
6,980百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員の養成及び再教育を実施

人件費
4,893百万円

旅費、租税公課、水道光熱費
721百万円

【一般競争契約(最低価格)等】

B.民間事業者(8社)
386百万円

(船舶燃料費)

【一般競争契約(最低価格)等】

C.民間事業者(76社)
429百万円

(船舶修繕費)

【一般競争契約(最低価格)】

D.民間事業者(4社)
141百万円

(保険料)

【一般競争契約(最低価格)等】

E.民間事業者(636社)
410百万円

(その他(物品購入等))

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.独立行政法人海技教育機構			B.林兼石油株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金		6,980	船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	24
				船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	20
				船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料油の購入	18
				船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	14
				船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料油の購入	9
				船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	9
				船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	8
				船舶燃料費	日本丸 船舶用燃料油の購入	7
	計		6,980	計		109
	C.内海造船株式会社			D.日本船主責任相互保険組合		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	船舶修繕費	青雲丸定期検査工事	91	保険料	船主責任保険	63
	船舶修繕費	大成丸第2A種及び第3種中間検査工事	46			
	船舶修繕費	銀河丸第2B種中間検査工事	39			
	計		176	計		63
	E.小杉建設株式会社 合計			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他支出	国立小樽海上技術短期大学校移転施設改修工事	34			
	計		34	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	6,980	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林兼石油株式会社	1290001009738	船舶燃料油	109	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	
2	株式会社大同井本エナジー	6120001033114	船舶燃料油	75	一般競争契約 (最低価格)	4	90.6%	
3	NX商事株式会社	1010001025515	船舶燃料油	52	一般競争契約 (最低価格)	8	91.7%	
4	カメイ株式会社	5370001003340	船舶燃料油	48	一般競争契約 (最低価格)	4	91.2%	
5	鈴与商事株式会社	1080001002318	船舶燃料油	34	一般競争契約 (最低価格)	4	90.8%	
6	株式会社神奈川アポロイル	5020001072461	船舶燃料油	28	一般競争契約 (最低価格)	6	83.8%	
7	商船三井テクノレード株式会社	1010001074512	船舶燃料油	20	一般競争契約 (最低価格)	7	87.6%	
8	竹鶴石油株式会社	9140001013540	船舶燃料油	19	一般競争契約 (最低価格)	8	94.4%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内海造船株式会社	9240001038924	船舶修繕	176	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	船舶修繕	74	随意契約 (その他)	1	94.9%	
3	株式会社新来島徳島どつく	1500001013379	船舶修繕	44	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	
4	神戸船用品株式会社	9140001012121	船舶修繕	17	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	
5	島原ドック協業組合	2310005005250	船舶修繕	17	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
6	日新興業株式会社	1120001057571	船舶修繕	13	随意契約 (その他)	1	100%	
7	矢野造船株式会社	7500001012466	船舶修繕	11	随意契約 (その他)	1	99.9%	
8	船田産業株式会社	6240001026493	船舶修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
9	島田燈器工業株式会社	2120001029066	船舶修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
10	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	船舶修繕	4	随意契約 (その他)	1	94.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互保険組合	7010005003973	保険料	63	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	保険料	34	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
3	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	保険料	32	一般競争契約 (最低価格)	3	93.5%	
4	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	保険料	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小杉建設株式会社	4430001049956	国立小樽海上技術短期大学校移転施設改修工事	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	三井造船特機エンジニアリング株式会社	9010001038591	防火・消火訓練設備賃借	15	随意契約 (その他)	1	100%	
3	株式会社サンポー	1010401011569	小樽校ネットワーク機器移設業務	14	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	
4	株式会社日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ装置賃借	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	船舶局・船舶地球局の登録点検業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	

6	株式会社マリックス	6010401028393	小樽校 ARPAシミュレータ 移設	8	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社サテライト オフィス	8010601029677	クラウド型グループウェア システム契約及び保守	7	随意契約 (その他)	1	77.5%	
8	神戸船用品株式会社	9140001012121	大成丸・青雲丸 オイルフェ ンス他6点の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
9	株式会社有隣堂	2020001029308	マイクロソフトスクールアグ リメントの契約更新	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
10	島田燈器工業株式 会社	2120001029066	各練習船の安全衛生用具 (上半期)の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	98.4%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	技術移転の推進のため、 教育機関、研究機関等か らの研修生を令和4年度は 205名程度受け入れること により、海技教育に関する 知見の活用の促進に努め る。	技術移転の推進のための 研修生を受け入れた人数	成果実績		人	213	41	54	
目標値				人	205	205	205		205
達成度				%	103.9	20	26.3		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	造船業における人材の確保、育成			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課			課長 今井 新	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画、交通政策基本計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることを目的。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	83	92	92	73	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	83	92	92	73	100		
	執行額		82	79	86				
	執行率 (%)		99%	86%	93%				
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		99%	86%	93%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等 推進調査費	69	96	重要政策推進枠:100					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	計	73	100						
活動内容 (アクティビ ティ)	地域の特性を踏まえた人材対策の検討・実施のため、産学官の関係者で構成される地方協議会の開催や必要な調査を実施する。また、外国人材の適正な受入れのため、外国人材の受入企業に対する巡回指導の実施や、特定技能技能協議会の開催、必要な調査を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施件数	活動実績 当初見込み	件	2	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	41	39.5	43	36.5
				計算式	X/Y	82/2	79/2	86/2	73/2
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	日本における船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
			達成度	%	88.9	72.2	61.1		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HIS Martkitが発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事業業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争により競争性の確保に努めている。 一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	造船業における人材の確保・育成のために必要な事業であり、契約方法も一般競争を実施し、価格を抑えた手法をとっていることから必要最小限のコストで実施しているといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のために必要な最小限の事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。

外部有識者の所見

事業の目的・事業概要と、成果目標及び成果実績(アウトカム)(日本における船舶建造量)とが、どのように理論的に相関するのか、不明である。船舶建造量は、諸外国(例:中国・韓国)との競争や、船舶に関する規制(例:NOx規制等)の導入タイミングなどに影響されることを考えると、アウトカムとしてより適切な指標がないか、見直しを行うことが考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

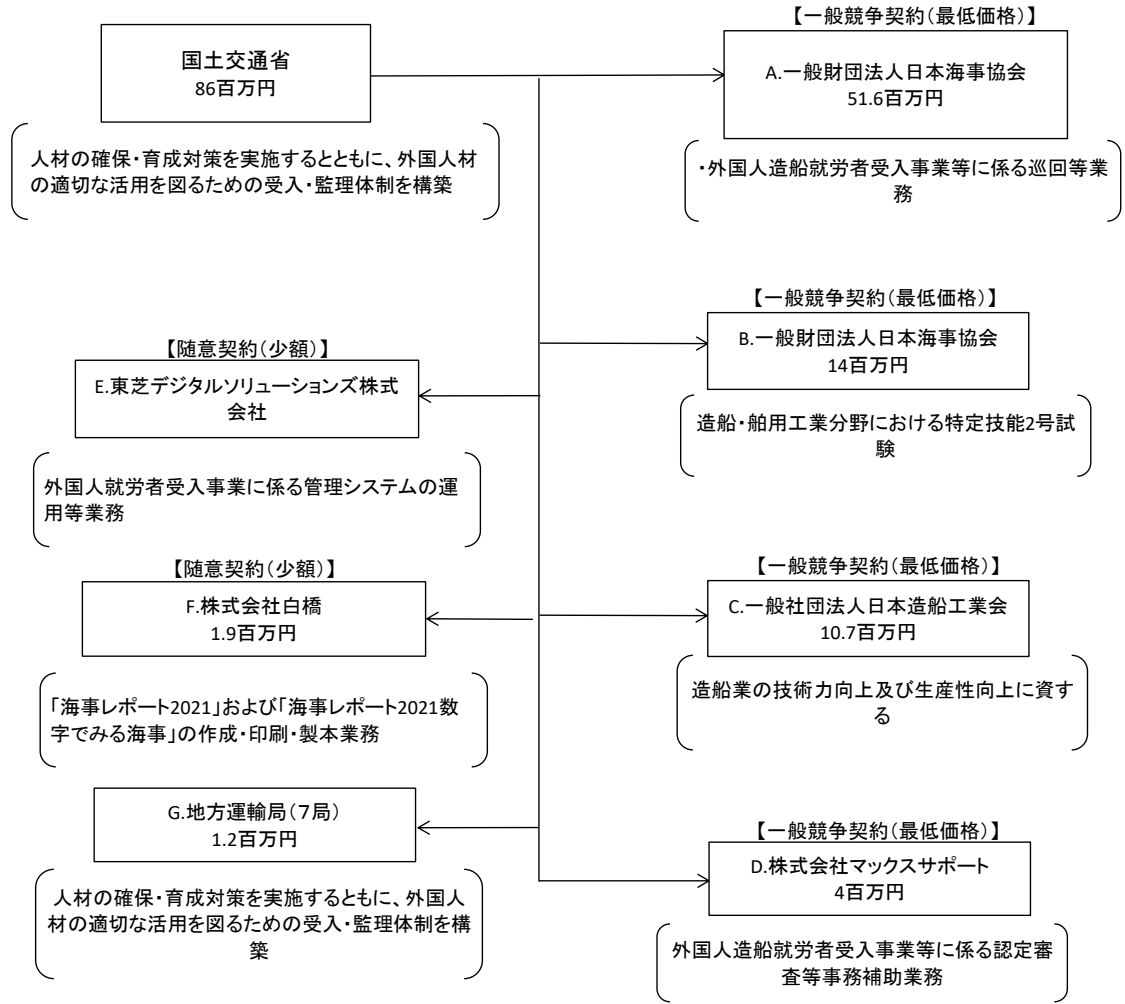
一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム等を検討するとともに、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 善 等 改	事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成26年度	新27-58			
平成27年度	新27-049			
平成28年度	380			
平成29年度	369			
平成30年度	377			
令和元年度	国土交通省 - 0379			
令和2年度	国土交通省 0412			
令和3年度	2021 国交 20 0455			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人日本海事協会			B.一般財団法人日本海事協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導業務	19.8	人件費	調査員経費	6
旅費	巡回指導実施に係る旅費	14.6	旅費	試験問題等作成に係る旅費	2.9
委託費	母国語電話相談	6.4	その他経費	通信費、管理費、諸謝金、印刷製本費等	3.8
その他経費	通信費、管理費、諸謝金、印刷製本費	6.1	消費税		1.3
消費税		4.7			
計		51.6	計		14
C.一般社団法人日本造船工業会			D.株式会社マックスサポート		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査員経費	5.5	人件費	派遣職員に係る人件費	4
旅費	現地調査及びアンケート調査に係る旅費	0.8			
調査費	AI・IoT技術に関する調査等	1			
委託費	溶接技能者研修試行	1.6			
その他経費	管理費、印刷製本費	1			
消費税		0.8			
計		10.7	計		4
E.東芝デジタルソリューションズ株式会社			F.株式会社白橋		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム運用に係る人件費	0.8	その他経費	管理費、印刷製本費	1.9
調査費	システム運用に係る諸経費	1.2			
計		2	計		1.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	51.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	造船・船用工業分野における特定技能2号試験問題等の作成等業務	14.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本造船工業会	8010405010511	造船業の技術力向上及び生産性向上に資する人材育成に関する調査研究業務	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マックスサポート	9011101025819	外国人造船就労者受入事業等に係る認定審査等事務補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	82%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東之アンタルソリューションズ株式会社	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	1.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社白橋	1010001046131	「海事レポート2021」および「海事レポート2021数字でみる海事」の作成・印刷・製本業務	1.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.4	その他	-	--	
2	四国運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
6	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
7	関東運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室	室長 中村 昭敏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する 計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて計画的な整備を図る。また、国際条約改正や技術革新に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界のニーズ並びに国の施策に沿って必要とされる教育を効果的・効率的に行うため、教育訓練施設等の高度化並びに老朽化した施設等の更新を実施し、海技教育全般の質の向上を図る。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	120
		前年度から繰越し	419	303	-	-	
		翌年度へ繰越し	282	419	303	-	
		予備費等	▲ 419	▲ 303	-	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	282	419	303	0	120	
	執行率 (%)	282	414	257			
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	100%	99%	85%			
		67%	137%	#DIV/0!			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人海技教育機 構施設整備費補助金	-	120	重要政策推進枠:120			
	計	-	120				

活動内容 (アクティビティ)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて計画的な整備を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	施設整備の完了	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	1	2	3		
			当初見込み	件	1	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約額(X)／工事等契約件数(Y) ※耐震			単位当たりコスト	千円	281,574	206,800	85,820	
				計算式	X/Y	281,574/1	413,600/2	257,459/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	学生が安心して学べる環境づくりを行うことにより、安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	2	3	-		
			目標値	校	2	3	-		4
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
活動内容 (アクティビティ)	国際条約改正や技術革新に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界のニーズ並びに国の施策に沿って必要とされる教育を効果的・効率的に行うため、教育訓練施設等の高度化並びに老朽化した施設等の更新を実施し、海技教育全般の質の向上を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	教育施設・設備を整備の完了	教育施設・設備を整備する。 注:設計、工事の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約額(X)／工事等契約件数(Y) ※教育施設等			単位当たりコスト	千円	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	海技教育全般の質の向上を図るための教育施設・設備を整備し、安定的な学校運営につなげる。	教育施設・設備の整備	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
活動内容 (アクティビティ)	海上技術学校を全国に配置し、中学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (本科)	活動実績	人	135	119	129		
			当初見込み	人	140	140	140		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X)／学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/卒業生(進学者除く))	成果実績	%	98.2	96.5	97.5		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	103.4	101.6	102.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								

活動内容 (アクティビティ)	海上技術短期大学校を全国に配置し、高等学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な専門教育を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (専修科)	活動実績	人	235	237	233		
			当初見込み	人	250	250	250		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就業者/ 卒業者(進学者除く))	成果実績	%	99.5	99.6	99.5		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	104.7	104.8	104.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
活動内容 (アクティビティ)	既存の船員等を対象として、上級の実務資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (実務教育)	活動実績	人	2,087	1,519	1,707		
			当初見込み	人					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就業者/ 卒業者(進学者除く))	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	105.3	105.3	105.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成を行うものであるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な競争手続きを経ているため、単位コストは妥当であると考えられる。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画通りの実績を達成していることから、見合ったものとなっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りの実績を達成していることから、見合ったものとなっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震補強工事が完了し、学生が安全に学べる環境を整備したことにより安定した、運営を行う事が可能になったことから
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。		
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図ることとする。		
外部有識者の所見				
予算は、概ね効率的に支出されているものと思料する。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	執行方法を検討し、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

事業毎に適切な執行方法を検討することに留意し、より効率的、効果的な事業実施を図っていく。

備考

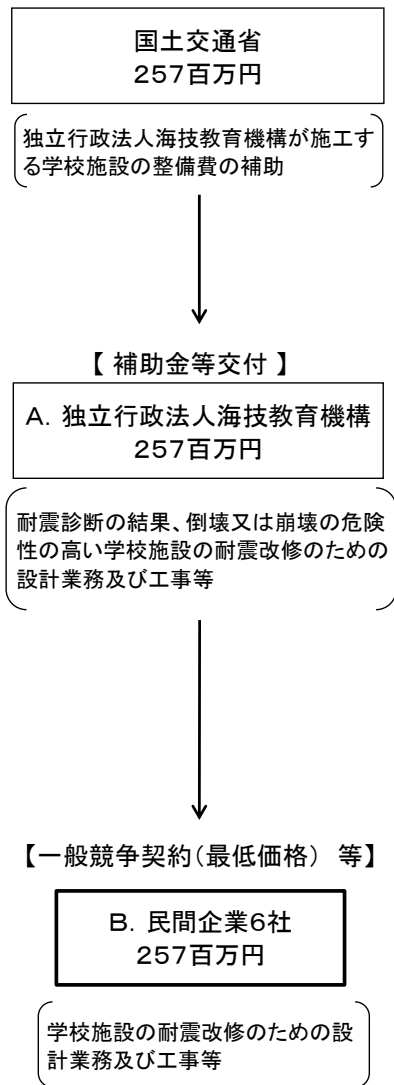
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-069			
平成26年度	26-054及び新26-060			
平成27年度	363及び新27-05051			
平成28年度	382			
平成29年度	370			
平成30年度	378			
令和元年度	国土交通省 -	0380		
令和2年度	国土交通省	0413		
令和3年度	2021 国交 20	0446		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(支出)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人海技教育機構			B.株式会社長崎土建工業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設の耐震改修事に必要な経費	257	施設整備費	国立口之津海上技術短期大学校本館・女子寮・体育館等耐震補強工事	125
計		257	計		125

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	学校施設の耐震改修工事に必要な経費	257	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長崎土建工業所	4310001001409	国立口之津海上技術短期大学校本館・女子寮・体育館等耐震補強工事	125	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	-
2	西本建設株式会社	4140001000618	海技大学校東教室耐震補強等改修工事	69	一般競争契約 (最低価格)	15	76%	-
3	株式会社岡崎工務店	5500001001099	本館耐震改修工事(波方)	54	随意契約 (その他)	2	99.9%	-
4	有限会社磯野建築事務所	2470002000949	本館耐震改修工事監理業務委託(波方)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	64.1%	-
5	株式会社アトリエ・プランニング	9310001008663	国立口之津海上技術短期大学校本館・女子寮・体育館等耐震補強工事監理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	3	63.7%	-
6	株式会社鷺尾建築設計事務所	4140001062278	海技大学校東教室耐震補強等改修工事監理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	4	52.2%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
船員教育機関からの受託 人数について、練習船の 定員を考慮しつつ令和4年 度は2,088人程度(予定)の 実習生に必要な訓練が実 施できるよう効率的な配業 を行う。	受入予定人数に対して実 際に受け入れた人数	成果実績 人 1,660 目標値 人 2,035 達成度 % 81.6	人	1,660	1,405	2,059		
			人	2,035	2,035	2,088		2,088
			%	81.6	69	98.6		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
技術移転の推進のため、 教育機関、研究機関等か らの研修生を令和4年度は 205名程度受け入れること により、海技教育に関する 知見の活用の促進に努め る。	技術移転の推進のための 研修生を受け入れた人数	成果実績 人 213 目標値 人 205 達成度 % 103.9	人	213	41	54		
			人	205	205	205		205
			%	103.9	20	26.3		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
社会ニーズを反映した船 舶運航及び航海訓練に関 する研究を令和4年度は独 自研究で8件程度、プロ ジェクト研究で10件程度、 共同研究・受託研究で12 件程度を行い、その成果を 教育に反映する。	研究件数	成果実績 件 59 目標値 件 46 達成度 % 128.3	件	59	52	42		
			件	46	46	30		30
			%	128.3	113	140		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		新船型開発・設計能力の強化			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化に係る調査研究や、生産設計工程における生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等に資する調査研究・技術開発を行い、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(平成28年度～令和元年度)実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。 (令和元年度～)船舶の設計工程のうち、部材の取付け位置・順序などを決定する生産設計の工程において、AIを活用した設計支援システムを構築することで、生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等による現場作業の効率化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	82	79	0.5	0	0		
		補正予算	-	79					
		前年度から繰越し	82	-	79				
		翌年度へ繰越し	-	▲79	-				
		予備費等	-	-					
		計	164	79	79.5	0	0		
	執行額	164	79	79					
	執行率(%)	100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	200%	50%	15800%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
計	0	0							
活動内容(アクティビティ)	AI技術を活用することにより造船事業者や外部設計作成事業者における生産設計を支援する手法・システム(自動検図システム及びノウハウ情報の個別レコメンドシステム)を構築するとともに、事業成果については業界への水平展開を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	CFDの高度化に係る調査研究の実施	CFDの高度化に係る調査研究の実施件数	活動実績	件	1	1	1		
			当初見込み	件	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	累計執行額(X)/類型件数(Y)			単位当たりコスト	円/件	82	81	80.5	
			計算式	X/Y	164/2	243/3	322/4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	24	22	18		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	80	73.3	60		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								
政策評価、新規経済・財	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P70(全体版)					
分野:	-	-							

政 再 生 計 画	2 0 2 1	取 組 事 項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	-
			URL:	-
			該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するものであり、また、船舶の生産設計工程における現場作業の効率化により、我が国海事産業の競争力強化を図るものであり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築、AIを活用したシステムによる生産設計の生産性向上は、地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進されること、船舶の設計工程の中でも特に大きな労力を要している生産設計の生産性を向上させることは、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事 業 連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	調査事業について、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

終 了 予 定	令和3年度で終了予定だが、引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 終 了 通 り	令和3年度で事業は終了したが、引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努める。
-----------------------	---

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成27年度	新28-047					
平成28年度	新28-032					
平成29年度	0372					
平成30年度	0379					
令和元年度	国土交通省 - - 0381					
令和2年度	国土交通省 0414					
令和3年度	2021 国交 新21 0447					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 【執行額】79百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;"> 【随意契約（企画競争）】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> B. ジャパンマリユナイテッド(株) (共同提案体) 79百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> } </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築の為の調査研究業務 </div>					
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. ジャパンマリユナイテッド(株)		B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査に係る調査員の経費	27			
	調査費	旅費、運営費、製本費等の経費	45			
	消費税		7			
	計		79	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築のための調査研究業務	79	随意契約 (企画競争)	1	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）			担当部局庁	海事局		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課 海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 松尾 真治	課長 田村 顕洋	課長 今井 新			
会計区分	一般会計											
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。											
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出（国→民間法人等）することにより、技術研究開発等を促進する。（補助金は補助率1/2以内（技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額））											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	令和元年度	523	令和2年度	273	令和3年度	4	令和4年度	58	令和5年度要求	65
		補正予算	535	1,510	-	-	-					
		前年度から繰越し	3	580	1,548	14	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 580	▲ 1,548	▲ 14	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	481	815	1,538	72	65					
	執行額	445	731	1,537								
	執行率（％）	93%	90%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	42%	41%	38425%								
	令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
技術研究開発調査費		57	63.7	・重要政策推進枠：65百万円 ・自動運航船の実用化に向けた環境整備に係る調査を実施するため、増額。								
技術研究開発委員等旅費		0.7	0.7									
技術研究開発謝金		0.6	0.6									
計		58	65									
活動内容（アクティビティ）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出（国→民間法人等）することにより、技術研究開発等を促進する。											
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発等の当該年度における実施件数	活動実績	件	26	25	3					
			当初見込み	件	28	25	3	0				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	実施件数あたりの補助金額(X)／実施件数(Y)	単位当たりコスト	百万円		13.4	26.8	4.7	0				
計算式		X/Y			348/26	669/25	14/3	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における造船建造量		成果実績	百万総トン	16	13	11
		目標値	百万総トン	-	-	-		18
		達成度	%	88.9	72.2	61.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
	政策評価	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
				該当箇所	P70(全体版)			
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するもの。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争や企画競争により競争性の確保に努めている。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助事業の支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、阻まれた予算内で最大の効果を上げるよう努める。外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	技術開発に必要な装置の納入が遅れたこと等による開発工程の変更に伴うものであり、妥当であると考えている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	複数者の見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	【アウトカム確認後修正】令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、調査事業の成果は報告書として取りまとまっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	技術開発補助事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。 調査事業については、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。

外部有識者の所見

--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら事業を着実に実施するとともに、より効率的・効果的な予算執行を図る。
-------	--

備考

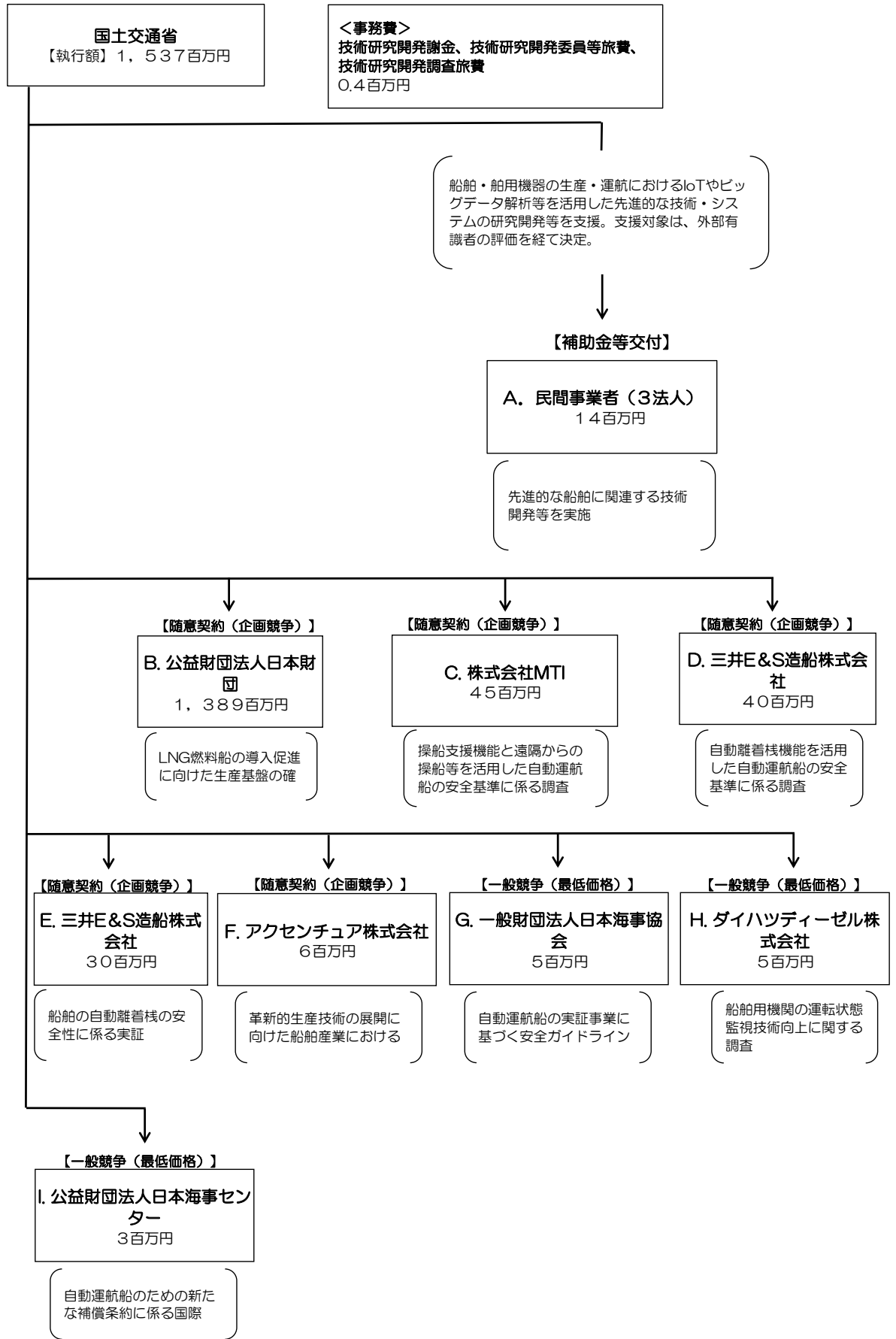
--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0024			
平成28年度	新28-033			
平成29年度	0373			
平成30年度	0380			
令和元年度	国土交通省 - - 0382			
令和2年度	国土交通省 0415			
令和3年度	2021 国交 20 0448			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ユニバーサルコンピュータ研究所			B.公益財団法人日本財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	機械装置費、施設費等	4	雑役務費	LNG燃料船の導入促進に向けた生産基盤の確立に係る検証	1,389
	直接人件費	研究者	1			
	計		5	計		1,389
	C.株式会社MTI			D.三井E&S造船株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した自動運航船の安全基準に係る調査	45	雑役務費	自動離着機機能を活用した自動運航船の安全基準に係る調査	40
	計		45	計		40
	E.三井E&S造船株式会社			F.アクセンチュア株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	船舶の自動離着機の安全性に係る実証	30	雑役務費	革新的生産技術の展開に向けた船舶産業におけるデータ連携に関する調査研究	6	
計		30	計		6	
G.一般財団法人日本海事協会			H.ダイハツディーゼル株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	自動運航船の実証事業に基づく安全ガイドラインの見直し及び基準化の検討	5	雑役務費	船舶用機関の運転状態監視技術向上に関する調査	5	
計		5	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニバーサルコンピュータ研究所	1120001048240	高精度海上気象予測と海上映像鮮明化による最適運航制御の研究開発に関する先進船舶導入等計画策定のための調査	5	補助金等交付	-	-	
2	三菱商事株式会社	5010001008771	IIを活用した複数情報の統合によるプレジャーポート運航時の事故リスク低下、及びAIによる翻訳機能に関する先進船舶導入等計画策定のための調査	5	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人内航ミライ研究会	1500005008251	AIを活用した造船設計の調査事業	4	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本財団	8010405009495	LNG燃料船の導入促進に向けた生産基盤の確立に係る検証	1,389	随意契約 (企画競争)	1	-	公示資料を受け取つたにもかかわらず応募されなかった事業者アンケート調査を行ったところ、「仕様内容が自社では履行困難であった。」「実施体制の構築が困難であったため。」との回答であった。今後の企画競争の実施にあたっては外部有識者による意見聴取や入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性の確保に努める。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MTI	5010001073329	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した自動運航船の安全基準に係る調査	45	随意契約 (企画競争)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井E&S造船株式会社	9010001183776	自動離着棧機能を活用した自動運航船の安全基準に係る調査	40	随意契約 (企画競争)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井E&S造船株式会社	9010001183776	船舶の自動離着棧の安全性に係る実証	30	随意契約 (企画競争)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	革新的生産技術の展開に向けた船舶産業におけるデータ連携に関する調査研究	6	随意契約 (企画競争)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	自動運航船の実証事業に基づく安全ガイドラインの見直し及び基準化の検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	--

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイハツディーゼル株式会社	3120001083145	船舶用機関の運転状態監視技術向上に関する調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	--

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.公益財団法人日本海事センター			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	自動運航船のための新たな補償条約に係る国際ルールづくりのための調査	3			
	計		3	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 海事センター	7010005016661	自動運航船のための新た な補償条約に係る国際 ルールづくりのための調査	3	一般競争契約 (最低価格)			-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課			課長 田村 顕洋	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法第24条(海洋産業の振興及び国際競争力の強化)			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国海事産業の海洋開発分野の技術力・エンジニアリング力を着実に伸ばしつつ、同分野のユーザーニーズや社会的課題に的確に対応していくことで、我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指していく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。(補助率:1/2)また、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	378	336	68	37			
		補正予算	170	162	93				
		前年度から繰越し	83	201	265	142			
		翌年度へ繰越し	▲ 201	▲ 265	▲ 142				
		予備費等	-	-					
		計	430	434	284	179	112		
	執行額		400	397	242				
	執行率(%)		93%	91%	85%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	80%	150%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	35	40	重要政策推進枠 112					
	技術研究開発調査旅費	1	2	洋上風力発電等の海洋開発分野への進出に向けた海事産業の技術開発支援を行うため、予算要求を増額					
	技術研究開発謝金	0.3	0.3						
	技術研究開発委員等旅費	0.2	0.2						
	海事産業関連技術研究開発費補助金	0	70						
	計	37	112						
活動内容(アクティビティ)	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	件	0	3	6		
			当初見込み	件	1	3	7	8	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等(※)」によって開発・実現した技術のうち、製品化が実現したと認められる技術の割合を令和7年度に50%以上にする。 ※備考欄参照。	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等」によって開発・実現した技術(X)のうち、製品化が実現したと認められる技術(Y)の割合 成果実績=(Y)÷(X)		成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	50	-
				達成度	%	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 海事局調べ
※事業の実施に際して製品化の状況をフォローする等して、実態を把握した結果をデータとして用いる。
(当該成果指標の根拠となる研究開発支援の採択実績等は、令和3年度以降公表予定)

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援の採択件数		活動実績	件	8	8	5
当初見込み			件	8	8	5	1	

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。	ガイドラインの策定件数		活動実績	件	1	0	2
当初見込み			件	0	0	3	2	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込
	累計執行額(X)÷累計件数(Y)	単位当たり コスト	百万円		47.6	48.4	45	46.4
		計算式	X/Y		667/14	1064/22	1306/29	1485/32

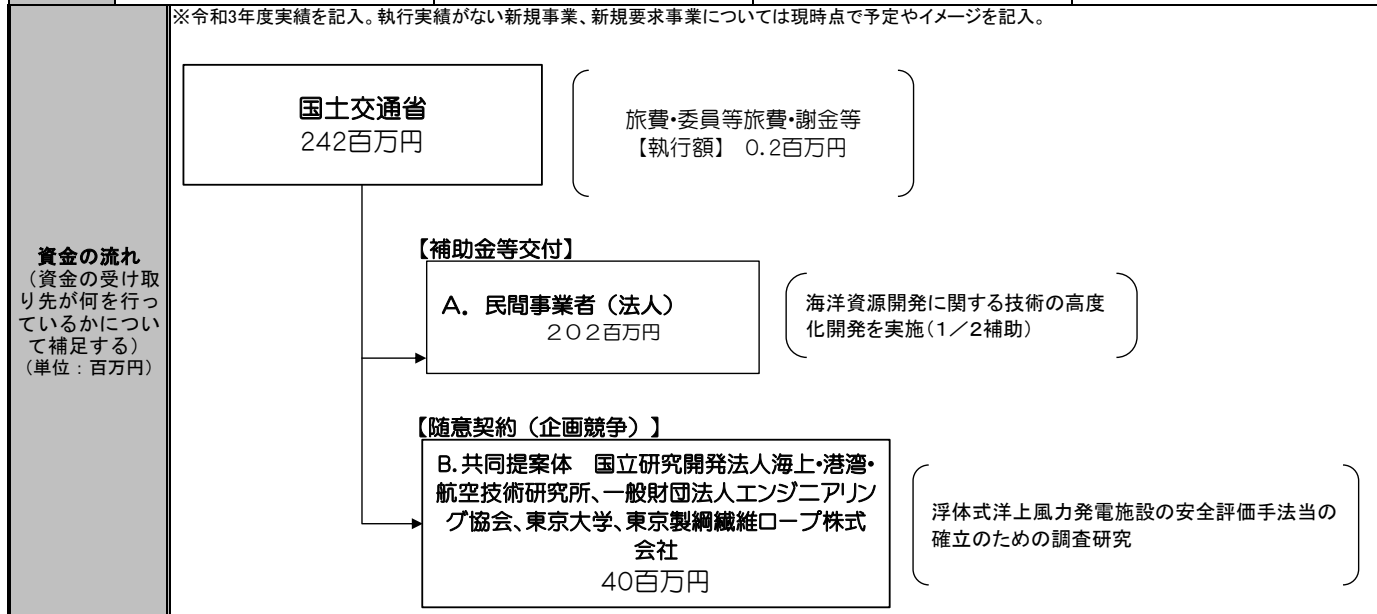
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P70(全体版)				
	取組 事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海事生産性革命の推進による競争力強化の必要性について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で支援の対象として想定しているパッケージ化製品や低コスト化のための製品は、多くの事業者の技術力を結集しなければ実現し得ないものであり、自治体が都道府県市区町村の単位で実施しても効果が望めず、非効率である。また、海洋開発分野は、我が国にとって新たなフロンティアであり、この分野への挑戦はリスクが高く、事業者のみにゆだねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、技術研究開発調査等の企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施してい
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

の 効 率 性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海洋資源開発関連技術高度化研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。 また、技術研究開発費委託費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助金対象事業において、前年度予算による開発事業の結果、AUVのイメージングソナー画像による特徴量の抽出技術の設計変更・改造や海上試験の検証方法の見直しが必要となり、それに伴い事業計画の再検討の必要が生じたことから、不測の日数を要した。しかし、工事期間を短縮することも困難であったことから、年度内に事業を完了することが困難
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、相見積りでの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発や浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。 また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン策定に向けた検討を行うために十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。 また、本事業のうち技術研究開発費委託等は、外部有識者による検討会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
補助金交付は公募等による競争性が確保されていること、経費の半分以上を限度としていることから、適切に執行されていると見受けられる。研究開発は一者応募ではあるものの、有識者による進捗評価・検討により適正さが確保されていると見受けられ、全体として適切に遂行されていると思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	外部有識者の所見を踏まえ、執行方法等の見直しを検討するとともに、一者応募となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	所見を踏まえ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	0043			
令和元年度	国土交通省 -	0420		
令和2年度	国土交通省	0416		
令和3年度	2021	国交	20	0449



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱造船株式会社			B.共同提案体 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、一般財団法人エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	旅費、外注費		101	人件費	技術者等	16
人件費	研究開発職員		5	直接経費	外注費、設備備品費、消耗品費等	16
				一般管理費	一般管理費、消費税	8
計			106	計		40

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	洋上におけるCO2回収装置検証のための小型デモプラント試験搭載と装置コンパクト化の研究開発	53	補助金等交付	-	--	
2	寺崎電気産業株式会社	6120001005889	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	43	補助金等交付	-	--	
3	川崎重工工業株式会社	1140001005719	自律型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発	28	補助金等交付	-	--	
4	川崎重工工業株式会社	1140001005719	自律型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発	23	補助金等交付	-	--	
5	横河電機株式会社	4012401012569	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	17	補助金等交付	-	--	

6	東洋建設株式会社	9120001077496	大型海上クレーンに対応した吊荷上下動低減装置の開発	16	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社海洋工学研究所	4020001065103	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	5	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社KSI技研	2020001097016	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	4	補助金等交付	-	-	-
9	川崎汽船株式会社	8140001005720	競争力あるFLNGの開発	3	補助金等交付	-	-	-
10	川崎汽船株式会社	8140001005720	洋上におけるCO2回収装置検証のための小型デモプラント試験搭載と装置コンパクト化の研究開発	3	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、一般財団法人エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ株式会社	5012405001732	浮体式洋上風力発電施設の安全評価手法当の確立のための調査研究	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決方法を調査・検討により明確化するとともに、当該解決方法に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決方法の実証を行い、その効果を検証する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	51	238	101	200		
		補正予算	49	220	100				
		前年度から繰越し	-	49	169	225			
		翌年度へ繰越し	▲ 49	▲ 169	▲ 225				
		予備費等	-	-					
	計		0	151	282	326	200		
	執行額		0	99	276				
	執行率 (%)		-	66%	98%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	37%	82%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	100	199	重要政策推進枠:200					
	技術研究開発謝金	0.1	0.1						
	技術研究開発調査旅費	0.4	0.4						
	技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3						
計	101	200							
活動内容 (アクティビ ティ)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進めるべく、下記5つの調査事業を実施 ①造船事業者間の連携(設計・生産)について ②造船事業者-船用工業事業者の連携(生産情報の連携) ③造船事業者-船用工業事業者の連携(商流/物流情報の連携) ④船用機器等の仕様の共通化 ⑤船上-陸上間の試験データの共有・交換								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実証事業の実施	実証事業に参加した造船 事業者数及び船用工業事 業者数	活動実績 当初見込み	社	0	4	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷参加事業者数(Y)			単位当たり コスト	百万円	0	50	23	12.6
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	船舶建造量の船舶建造量 を令和7年までに18百万総 トンにする。	我が国造船業の船舶建造 量	成果実績	%	16	13	11		
			目標値	%	-	-	-		18
達成度			%	80	73.3	61.1			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響があったため妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	用途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みを下回ったが事業は順調に進んでいるため問題はないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。

外部有識者の所見

外部有識者の所見

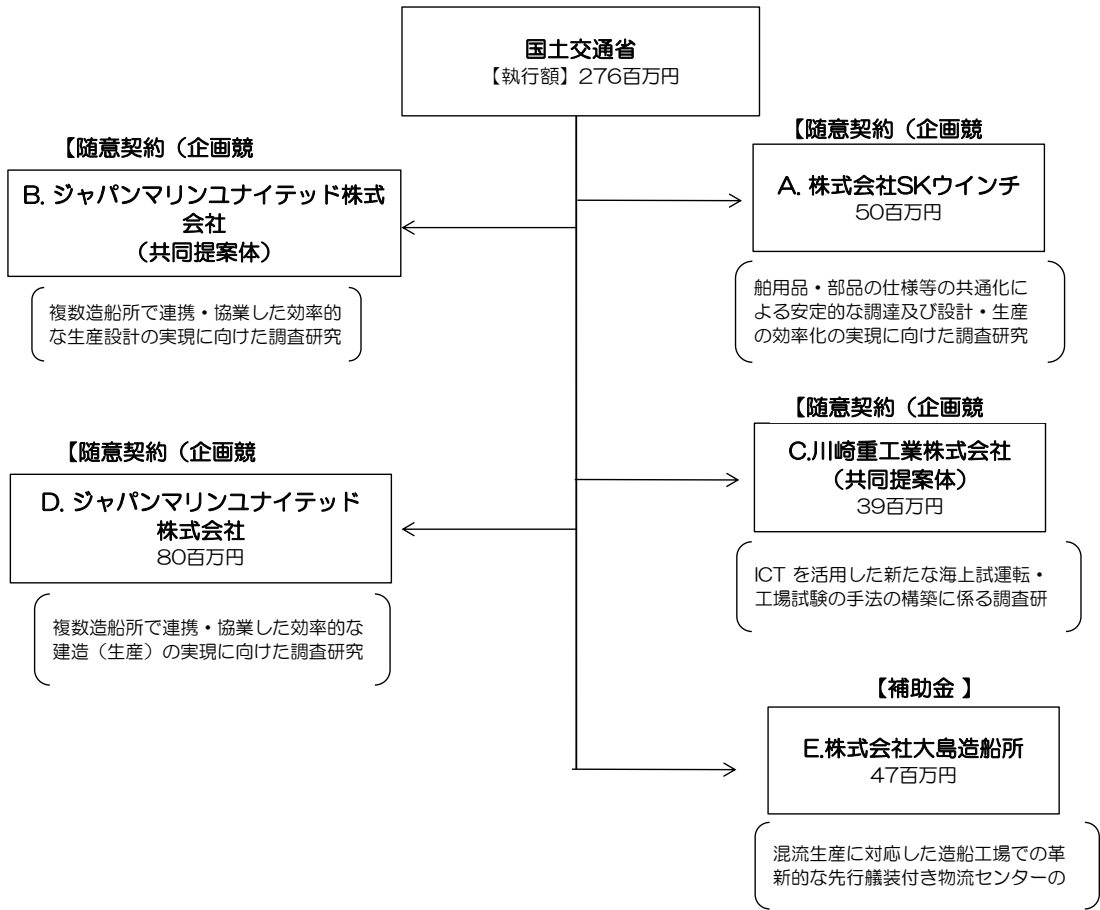
行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見

<p>一部 改善</p> <p>事業 内容</p>	<p>引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>		
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>			
<p>執行 等 改</p>	<p>事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。</p>		
<p>備考</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
<p>令和元年度</p>	<p>国土交通省 - 新32 - 0053</p>		
<p>令和2年度</p>	<p>国土交通省 0417</p>		
<p>令和3年度</p>	<p>2021 国交 20 0450</p>		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社SKウインチ			B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	業務実施のための経費	18	人件費	業務実施に係る人件費	54
人件費	業務実施に係る人件費	6	外注費		0.5
その他	一般管理費、旅費等	21	消費税		5.5
消費税		5			
計		50	計		60
C.川崎重工業株式会社株式会社			D.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	21	事業費	プログラム購入費	60
事業費	業務実施に係る経費	8	人件費	業務実施に係る人件費	6
その他	再委託費	6	外注費	機能開発	7
消費税		4	消費税		7
計		39	計		80
E.株式会社大島造船所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	55			
外注費		38			
計		93	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SKウインチ	8500001011252	船用品・部品の仕様等の共通化による安定的な調達及び設計・生産の効率化の実現に向けた調査研究業務	50	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な生産設計の実現に向けた調査研究業務	54	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	ICTを活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務	39	随意契約 (企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な建造(生産)の実現に向けた調査研究業務	80	随意契約 (企画競争)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大島造船所	9310001006519	混流生産に対応した造船工場での革新的な先行艦装付き物流センターのコンセプト設計に関する研究開発	46	補助金等交付	1	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	デジタル改革によるDX造船所の実現			担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	造船所へデジタル技術を大胆に導入することで造船所の一体的・効率的運用の実現を図る技術の構築に取り組み、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶をサイバー空間上に三次元で再現するデジタルツインを用いて、設計から竣工、その後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」を実現し、造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	150	250			
		補正予算	-	100	-					
		前年度から繰越し	-	-	100					
		翌年度へ繰越し	-	▲100						
		予備費等	-	-						
	計		0	0	100	150	250			
	執行額		-	-	100					
	執行率 (%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	0%	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海事産業関連技術研究開発費補助金	149.2	220	重要政策推進枠:250						
	技術研究開発調査費	0	29							
	技術研究開発調査旅費	0.4	0.4							
	技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3							
	技術研究開発謝金	0.1	0.1							
	計	150	250							
活動内容 (アクティビ ティ)	【R2年度-R3年度】 ①DX造船所のコンセプトの検討・有効性の検証及び課題の整理検討 ②多数の実運航船で収集した運航情報について、造船所と適切にデータ連携を行うコンセプトの検討・有効性の検証及び課題の整理検討									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査事業の実施	調査事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	1	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)÷参加事業者数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	0	50	150		
			計算式	X/Y	-	0	100/2	150/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11			
			目標値	百万総トン	-	-	-		18	
			達成度	%	88.9	72.2	61.1			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国造船業の国際競争力向上を図るためには、造船所における設計・建造及びその後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化するための情報連携が必要であるところ、現状では事業所毎に各工程において独自の手法やシステムを構築されていることから、連携や協業等が進みにくい状況であり、また、これらの課題に対する業界としての具体的な対応策が明確化されていないところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を実現することで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、地域の雇用・経済を支える我が国海事産業の国際競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響もあり事業の成果をより高めるため、やむを得ず繰越をすることとした。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見	
-------------------------	--

一部の 改善 内容	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。
-----------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
--------------------------------	--

執行等 改善	事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。
-----------	--

備考	
-----------	--

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号	
----------------------------	--

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 【執行額】 150百万円					
	↓ 【補助金等交付】					
A. 民間事業者 (法人) 150百万円						
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A. 今治造船株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	検証に係る技術員等の経費	35			
	調査費	検証に係る経費	56			
	消費税		9			
	計		100	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今治造船株式会社	7500001011179	DX造船所の実現に向けた航行支援プラットフォーム等の検討及び検証	100	随意契約 (企画競争)	1	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化			担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	海洋基本計画、統合イノベーション戦略2020					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海事分野における喫緊の課題を解決するための技術開発を支援することにより、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速することで、我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海事分野における喫緊の課題として、次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)の開発や内航海運における船員の働き方改革などがある。また、欧州では船舶の基本設計や調達等を握る巨大システムインテグレータが台頭しつつある。「船舶の安全航行」、「船員の労働負担軽減」、「船内労働環境の密の低減」、「GHG削減」といった喫緊の課題に対する次世代技術を中核としたシステムの開発を支援することで、世界でも強い競争力を有する日本版システムインテグレータを育成する。(補助金は補助率1/2以内)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	321	290	290			
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 185					
		予備費等	-	-						
	計		0	0	136	290	290			
	執行額		0	0	65					
	執行率(%)		-	-	48%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	20%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海事産業関連技術研究開発費補助金	290	290	重要政策推進枠:290						
	技術研究開発調査旅費	0.3	0.3							
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1							
	技術研究開発謝金	0.1	0.1							
	計	290	290							
活動内容(アクティビティ)	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)等の研究開発に対して支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)等の研究開発に対して支援を行う実施件数	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)等の研究開発の当該年度における実施件数	活動実績	件	-	-	4			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施件数あたりの補助金額(X)/実施件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	21.7	72.5	
				計算式	X/Y	-	-	65/3	290/4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における造船建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11	7年度	18年度	
			目標値	百万総トン	-	-	-		18	
		達成度	%	88.9	72.2	61.1				

根拠として用いた統計・データ名(出典)		IHS Markit が発行している造船業に係るデータ	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所 P70(全体版)
	生計画改革工程表 2021	分野:	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や、船舶事故を減らし人命を守るための安全対策、内航船の船員の働き方改革を図るものであり、国民及び社会からのニーズの高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)の開発はリスクが高く、また、内航船は零細事業者が多いため、事業者任せでは新たな投資を生みにくい分野であることから、国がある程度リスクを取って積極的に関与し、民間の技術開発投資を後押ししていくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術開発を支援することにより、地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や、船舶事故を減らし人命を守るための安全対策、内航船の船員の働き方改革に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海事分野における喫緊の課題を解決するための技術開発を支援することにより、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業のうち、年度中に試作機の製造を行う予定であったものが、試作機の構成部品である半導体が新型コロナウイルス感染症等の外的な影響により、調達に不測の日数を要し、その結果、試作機の完成も所要の日数が必要であったこと等により、年度内に事業を完了することが困難となったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、相見積り等の取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術開発支援を通じて造船・船用等の集約・連携に向けた検討は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船・船用等の集約・連携に向けた検討を行うために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、造船・船用等の集約・連携に向けて適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		所見を踏まえ、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組む。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土交通省 65百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">{</div> <div style="text-align: center;"> 旅費・謝金 【執行額】 0.1百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-right: 10px;"> 【補助金等交付】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> A. 民間事業者(法人) 65百万円 </div> </div> </div>					

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社MTI			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	旅費、外注費	31			
人件費	研究開発職員	28				
計		59	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MTI	5010001073329	自動運航システムの開発 基盤の確立と自動運航シ ステムの要素技術の開発	29	補助金等交付	-	--	
2	株式会社中北製作 所	5122001015687	内航近代化に寄与する データ活用型次世代荷役 システムの技術開発	15	補助金等交付	-	--	
3	株式会社MTI	5010001073329	遠隔機関監視技術を活用 した次世代内航船の研究 開発	11	補助金等交付	-	--	
4	ナプテスコ株式会社	3010001142283	遠隔機関監視技術を活用 した次世代内航船の研究 開発	8	補助金等交付	-	--	
5	BEMAC株式会社	1500001011226	遠隔機関監視技術を活用 した次世代内航船の研究 開発	0.8	補助金等交付	-	--	
6	日本シップヤード株 式会社	8010001208872	遠隔機関監視技術を活用 した次世代内航船の研究 開発	0.8	補助金等交付	-	--	
7	一般財団法人日本 海事協会	7010005016678	遠隔機関監視技術を活用 した次世代内航船の研究 開発	0.4	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室	室長 中村 昭敏				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	校内練習船の代船建造を行い、訓練に必要な施設・設備を整備することにより、内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図ること、また激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海上からの地域への物資輸送や被災者等の移動手段として活用することにより地域の災害支援に貢献する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	418	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	418	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲418	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	418	0			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金		0	-							
計		-	-							
活動内容(アクティビティ)	訓練に必要な施設・設備を整備することにより、内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図ること、また激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海上からの地域への物資輸送や被災者等の移動手段として活用することにより地域の災害支援に貢献する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	代船建造の完了	校内練習船の代船建造を実施する。	活動実績	隻	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	契約額(X)÷建造数(Y)			単位当たりコスト	千円	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図るため、老朽化した校内練習船の代船建造を行う。	校内練習船の建造隻数	成果実績	隻	-	-	-			
			目標値	隻	-	-	-		1	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見

事業の実質的に重要な目的は、内航海運の安全で安定的な海上輸送の維持にあると思われるところ、校内練習船の代替船建造がその手段として有益か、疑問なしとしない。内航海運を希望する若手を見つけること自体に苦戦するなかで代替船建造の必要性が一番に検討すべき課題とは思えない(実際、予算は繰り越されている。)。事業目的に沿った事業概要は何かの再考を要するのではない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

外部有識者の所見を踏まえ、事業目的と事業概要について、理解が進むように取り組むべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

船員養成機関である海技教育機構のあるべき姿や、海上実習を行うための校内練習船における教育内容を含め、船員教育の在り方についての検討を継続的に行い、自己収入拡大やコスト削減に留意しつつ、教育訓練体制の見直しを図っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0048

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

(支出)

国土交通省
418百万円

独立行政法人海技教育機構が行う校内練習船の船舶建造の補助



【補助金等交付】

A. 独立行政法人海技教育機構
418百万円

訓練に必要な施設・設備を整備することにより、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図ること、また激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海上からの地域への物資輸送や被災者等の移動手段として活用するための校内練習船の代船建造を実施



【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業
418百万円

校内練習船の船舶建造工事に係る建造費等

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ガス燃料船の競争力強化			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課	課長 今井 新			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦略フォローアップ 海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海事分野の脱炭素化の実現に必要な不可欠なガス燃料船の燃料タンクの内製化を通じ、ガス燃料船の供給体制を整備し、海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	燃料タンクの仕様・形状などの標準化や、必要な国際基準の見直しを推進するとともに、LNG燃料等の引火性ガスの造船所での取扱いに係る安全性対策の強化を行うことで、燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の低コストでの供給体制整備を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0.8	30		
		補正予算	-	-	260				
		前年度から繰越し	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
	計		0	0	260	0.8	30		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	0%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	0	28.9	重要政策推進枠:30					
	技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3						
	技術研究開発調査旅費	0.3	0.3						
	技術研究開発謝金	0.2	0.5						
	計	0.8	30						
活動内容(アクティビティ)	海事分野におけるカーボンニュートラルの実現に向け、ガス燃料船の供給体制を整備するため、燃料タンクの使用・形状の標準化や燃料タンクの品質管理の高度化、新たな材料を用いた燃料タンクの国際基準化に向けた調査を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制の整備に向けた調査の実施	燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制の整備に向けた調査の実施件数	活動実績		0	0	0		
			当初見込み		0	0	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷調査件数(Y)			単位当たりコスト					
				計算式	X/Y				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量	成果実績		16	13	11	7年度	
			目標値						
			達成度	%	88.9	72.2	61.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保		
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P70(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準の改定にあたり、安全性に係るデータを収集する必要がある。また、ガス燃料船の建造に係る安全調査や安全講習を民間各社が実施することは非効率である。中立性を確保しつつ、燃料タンクのコストダウンを実現するためには、国が主導して事業を実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、船舶燃料のLNG、水素、アンモニア等ガス燃料への転換を促進することにより、海事分野のカーボンニュートラル実現や我が国造船業の競争力強化に寄与するものであり、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

事業の目的・事業概要と、成果目標及び成果実績(アウトカム)(日本における船舶建造量)とが、どのように理論的に相関するのか、不明である。船舶建造量は、諸外国(例:中国・韓国)との競争や、船舶に関する規制(例:NOx規制等)の導入タイミングなどに影響されることを考えると、アウトカムとしてより適切な指標がないか、見直しを行うことが考えられる。
 また、民間事業者の社数や競争の確保方法等への言及がないように見受けられるので、記載をお願いしたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム等を検討を行い、より効率的・効果的な事業の実施を図るとともに、記載内容を工夫すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

国土交通省
259百万円



【随意契約(企画競)

A. 民間事業者
259百万円

(ガス燃料船の競争力強化に係る調査研究)